岡山県内市町村との連携体制と災害時支援スキームの確立事業 事後評価報告書

実行団体名	特定非営利活動法人岡山NPOセンター
実行団体事業名	岡山県内市町村との連携体制と災害時支援スキームの確立事業
資金分配団体名	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
資金分配団体事業名	中核的災害支援ネットワーク構築事業
事業の種類	災害支援事業
実施期間	2020年6月～2023年3月31日
事業対象地域	岡山県

2. 事業概要

2.事業概要

実施時期	2020年6月～2023年3月31日	対象地域	岡山県
直接的対象グループ	市町村災害担当者／市町村社会福祉協議会／ネットワーク構成団体	間接的対象グループ	岡山県民
人数	約240名 （市町村職員27名／社協27／団体187名）	人数	約1,800,000人

背景・課題

岡山県は災害の少ない県と言われ、そのために危機意識や災害対応能力が低いと言われてきた。しかしながら、平成30年7月豪雨の際には県内で180を超える民間組織が支援に立ち上がり自発的な活動を展開した。一方で自発的に行われた活動は手探りであり、大まかな被災家屋の修繕に関する工程やボランティアの注意点などはあるものの時系列ですべきことを整理し、それが効率的に行えるような整理は行われていない。
これまで日本で想定されてきた「大規模災害による被害に対する支援」は「大地震による都道府県単位に及ぶ被災」を対象とするものが多数を占めてきた中で、今後は“どこの地域でも起こりうる災害”として水害がしかも同時多発する状況への支援体制を構築・強化していく必要がある。

＜水害に対する支援体制の課題＞

・同時多発的な発災による支援の分散
豪雨による水害は広範囲かつ同時多発的に被害をもたらすケースが多く、全国域で活動する既存の災害支援組織が介入できる地域が分散し、これまでのようにひとつの地域の細部まで入り込み隈なく関わりながら支援を行うことが難しい。

・ボランティアの不足
多地域に渡る同時多発的な発災によりボランティアが各地へ分散し、各地域で必要な活動人数を満たせない場合が多い。また交通の便や被災状況に左右され、人が集まりやすい地域と集まりにくい地域の偏りも発生している。

当法人が事務局を務める災害支援ネットワークおかやまでも今回被災の無かった市町村とは連携が十分ではなく、今後、それらの市町村で被害があった際に連携ができるかどうかが課題として残っている。その状況を改善し、さらなる連携を県内自治体と行う。また、それらの連携実現や支援ノウハウは他地域でも必要となるものと考えられるため、それを他地域と協定を結ぶことで広げ、ノウハウの共有と有事の際に助け合える関係づくりの構築が急務である。

2.事業概要

事業内容

課題を踏まえ、また当法人として平成30年7月豪雨に際し被災地支援を行い、全国域の被災地支援団体から支援を受けた経験から、**支援全体としての手順や役割の整理、基礎的な用語集、市町村域での連携体制構築の支援**が必要であると考える。

1.県内市町村における支援体制（3者連携）構築の実現

外部支援の受け入れ態勢を持ちつつ、市町村及び社会福祉協議会と市町村内のNPO･NGO、企業、士業などが連携し**自らの地域で自ら支援を担うことができる域内支援体制の構築を目指す。市町村域での支援体制を確立し、そのうえで都道府県単位での情報共有･連携体制をさらに強化**することを目指す。

2.知識の共有化による災害支援体制の充実（岡山での経験から洩れない支援体制の構築）

災害支援の全体像を①被災家屋の支援、②避難所の支援（仮設住宅の支援）、③在宅避難者の支援、④被災者の生業支援の4つの観点から整理をし直し、**発災からの日数ごとに必要な支援を洗い出すことで、支援の体制構築を行う**。具体的には災害支援ネットワークおかやまのメンバーによるワークショップを核にして以下の手順で進めていく。

1. 発災からの日数ごとに必要となる支援の整理する（ネットワーク内で調査）
2. 1を受けて、どの時期にどの備えや準備、対外調整をするかの整理する（ワークショップ）
3. 1,2を受けて、それぞれの組織でどのような対応ができるかの役割や分担を整理し、抜けを把握する（ワークショップ）
4. 抜けとなる部分について、関係機関との協議の場や連携の呼びかけを行う整理する

整理された結果から、**より効率よく動かすシステムの開発を行い、それらを受けて実践演習的な訓練をすることで、対応できる体制をつくる。**また、ここから被災者に事前に伝えることで被害を小さくすることや政策的な対応の向上も目指していく。

3 ノウハウの共有により助け合える遠隔地（協定先）の確保と合同研修

上記の①②で整理をしたノウハウを必要とする遠隔地の災害支援のネットワークなどにノウハウ移転をし、同じ手順で支援ができるベースを築くことで、発災時にスムーズに支援に加わり、動いていける状況をつくる。具体的には協定を結ぶこととし、その協定先募集の説明会などを開催して協定先を確保すると共に、その協定先との合同訓練を開催する。

2.事業概要

中長期アウトカム	短期アウトカム	活動
1. 岡山県内の7割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がるようになっている。（情報共有会議が市町村、社協、NPO等の民間の3者で行われる）	岡山県内の5割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がるようになっている。	市町村向けに説明会を開催し、三者連携による支援体制の必要性の理解を深めると共に、具体的なネットワークへの加入を促進
		各組織の担当者が変わっても引き継げるようWEBマニュアルを開発する
		マニュアルを元に情報共有会議を核にした官民合同の訓練を実施する
2. 岡山県内で自然災害、特に水害発生時には必要な支援を一歩先んじて洩れなくできる体制ができ、訓練されている。（被災家屋、避難所、在宅避難者、被災者の生業の4点で必要に応じて支援が展開される）	岡山県内において災害支援ネットワークおかやま参画団体による支援情報が支援内容に応じて洩れなく支援できる体制の実現された状態になる	ネットワーク内で調査を行い、部会でまとめを作成。それを元にワークショップを開催し、役割や分担、必要な体外調整などを整理する
		部会で調査を行い災害種別と支援先ごとで必要とされる物資のリストを作成する
		物資リストをもとに提携先企業を探し、企業ごとの提供物資のリストを作成する
		ネットワーク内で協力組織を募り、整理された情報を元にシステムの設計開発を行う
		プレマッチングリストを作成し、ウェブ上に整備する
		無償物資配送の仕組みを提携企業と構築する
		スマートサプライのシステムの開発をし実装する
		部会を軸として実践演習のプログラムを開発し、各部会1回／年のワークショップを開催する
3. 上記1, 2に係るノウハウがどこでも訓練すれば再現可能なものになっており、そのノウハウを共有化した協定先が県外に6以上ある。（発災時にスムーズに支援を得られる・できる）	岡山県内において休眠預金の活用により災害支援ネットワークおかやまが県外支援団体と協定を結びと情報が共有化された状態になる	協定募集の説明会を実施する
		協定先と合同での研修会・合同訓練を実施する

2.事業概要

事業終了後の継続性（出口戦略）
災害支援ネットワークおかやまには、上記のとおり187の組織が加入し、岡山県及び岡山市も加入をしている。今回のプロジェクトでさらに県内の7割の市町村の加入を得ることで位置づけを確かにするとともに、県及び市町村との何らかの契約及び委託関係を結ぶ（研修受託など）ことにより財政基盤と信頼性を確保する。 またその信頼性をもって協賛会員として協賛金を県内の企業・団体から集め、財政基盤を確立する。 また、全国の協定先を拡大していくことでそこからのノウハウ移転費用を得ることも財政の一部として考えている。 あわせて、定例の会議や支援方法の検討は現在も2年近く維持しているように今後も継続し、常に新しい情報をアップデートしながら取り組んでいく。

3. 事後評価実施概要

3.事後評価実施概要

①実施状況の分析

0)評価項目	市町村域での情報共有会議の設計及び運営ができる人材が 内部に育成されている	
1)調査方法	関係者へのインタビュー/ヒアリングシートを用いて評価。	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	組織内部／地域連携センター所長：高平 組織外部／岡山県県民生活交通課：服部、県社協被災者支援・災害支援担当：木村、濱田	
4)分析方法 ／定性的	指標	情報共有会議の調整、進行設計、運営のリーダーを務められるようになった職員がいる。
	目標値	実際に実務ができ、上長やステークホルダーができていると判断できる
5)評価のポイント		内部上司から見た3カ年の変化と、三者連携のカウンターパートである県と県社協の担当者へのヒアリングを行い、3カ年の評価と共に、今後期待されていることを把握し、事業終了後の活動につなげる。

3.事後評価実施概要

②アウトカム　県内市町村での三者連携の支援体制と合同訓練の実施

0)評価項目	県内14自治体で災害発生時に3者連携の支援体制が即座に立ち上がり、 マニュアルが策定され、訓練が実施されている。	
1)調査方法	直接観察	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	災害支援ネットワークおかやま	
4)分析方法 ／定性的	指標	自治体の評議員会としての災害ネットへの加入など
	目標値	14自治体の加入、9自治体でマニュアルの策定、3自治体の訓練に参加
5)評価のポイント		定量的な目標値の達成度共に、定性的な変化についても評価を行う

3.事後評価実施概要

③アウトカム　災害支援体制の整備

0)評価項目	災害支援ネットワークおかやまの参加団体が、家屋支援、在宅支援、避難所支援、生業支援で連携しながら効率的に活動できる状況が実現できている	
1)調査方法	直接観察	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	災害支援ネットワークおかやま参加組織	
4)分析方法	指標	マニュアルの完成とそれに基づく訓練の実施、ウェブサイトなどの開発
	目標値	マニュアルの策定・サイトの立ち上げ・4部会での訓練実施
5)評価のポイント		各成果物と、制作への協力者、波及効果についても示す。

3.事後評価実施概要

④アウトカム　災害中間支援組織との相互支援協定と合同訓練の実施

0)評価項目	災害時におけるNPO支援センターの活動相互支援協定への参加組織があり、 合同訓練ができている	
1)調査方法	直接観察	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	災害支援ネットワークおかやま参加組織	
4)分析方法	指標	協定への参加組織があり、合同訓練が実施されている
	目標値	九州地域1組織、関東地域に1組織があり、年に1回の合同研修を行っている
5)評価のポイント		協定を交わすとともに、研修を通じ支援のガイドラインを共有し、顔の見える関係性を築けていることで支援・受援双方の体制強化ができたか。

3.事後評価実施概要

⑤波及効果　全国の災害支援ネットワーク

0)評価項目	災害時におけるNPO支援センターの活動相互支援協定への参加組織が拡大し、 全国のネットワークが有効に機能している	
1)調査方法	直接観察	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	全国の支援組織	
4)分析方法	指標	協定への参加組織
	目標値	中国地方、九州地方などをはじめとし、各ブロックに1以上の組織がある
5)評価のポイント		全国のNPO支援センターとの災害時の協力実施体制の有無。

3.事後評価実施概要

⑥事業の効率性

0)評価項目	事業実施に当たり、岡山県や各自治体の事業などと連携させ、 効果的に取り組めているか	
1)調査方法	直接観察	
2)調査実施時期	2023年3月	
3)調査対象者	全国の支援組織	
4)分析方法	指標	関連して実施した協働事業や訓練などの数
	目標値	関係して行われた事業を数える
5)評価のポイント		災害関連事業数。関係課の多様さ。

4.事業の実績

4-1.インプット

（1） 人材		内部：合計4人（担当者3人、事業統括1人） 外部：合計0人（専門家0人）
（2） 資機材（主要なもの）		PC
（3） 経費実績 助成金の合計（円）	①契約当初の計画金額	24,830,600円
	②実際に投入した金額	
（4） 自己資金（円）	①契約当初の自己資金の計画金額	3,800,000円
	②実際に投入した自己資金の金額と種類	3,800,000円
		災害支援ネットワークおかやまへの寄付・企業協賛金
	③資金調達で工夫した点	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム1.

短期アウトカム	アウトプット	事業
1. 岡山県内の5割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がる	1-1. 5割の自治体が加入	1-1.市町村向けに説明会を開催し、三者連携による支援体制の必要性の理解を深めると共に、具体的なネットワークへの加入を促進する
	1-2. 9の自治体で認識	1-2.各自治体との情報や認識共有ができるウェブマニュアルの構築。
	1-3. 3の自治体と実施	1-3.合同訓練の実施

1-1.アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
県内自治体との提携（評議員への加入）する	加入自治体数	加入自治体数1市	働きかけ27市町村 加入自治体数1県3市1町（5自治体）
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	14自治体（県内27自治体の半数）	
1-2アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
県内自治体との合同実施マニュアル策定する	官民合同での災害対応マニュアルの有無	どこの自治体も作成していない	災害支援用語集「サイガイペディア」サイトを作成。2020年評議員会で10自治体に周知。
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	9自治体（備前3、備中3、美作3）	
1-3アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
県内自治体との合同訓練実施する	災害対策本部の合同運営訓練実施の有無	どこの自治体も実施していない（三者の交流会のみ）	評議員会と合わせた合同研修会を開催。2020年度：10市町村、2021年度：11市町村、2022年度：12市町村の参加を得た。
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	3自治体（備前1、備中1、美作1）	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム1.に対する主な活動

アウトプット	活動内容	実績	連携・協働
1-1.	市町村訪問	2020年～2022年 岡山県県民生活交通課と連携し、ネットワークへの参画の通知を26市町村に送付内、12市町村訪問を行って、ネットワークの説明と、評議員参加の案内を行った。 また、県との協働事業で、休眠事業実施期間内に延べ9市町村で3者連携のための交流セミナーを実施。情報共有会議の模擬訓練を行っている。	岡山県県民生活交通課
	評議員会の開催	ネットワークの活動報告と次年度の計画の共有 県と市町村との意見交換 【参加市町村数：評議員／オブザーブ】 2020年度：1市町村／9市町村 2021年度：3市町村／8市町村 2022年度：3市町村／9市町村 	岡山県県民生活交通課
	市町村行政・社協・企業向けパンフレット作成	コロナの影響で、訪問や説明会の開催が困難だったため、市町村行政・社協向けのパンフレットを作成 ★[220228更新]2021SNOパンフレット.pdf 	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム1.に対する主な活動

アウトプット	活動内容	実績	連携・協働
1-1.	ネットワークサイトの改修	https://saigainetokayama.org/	
1-2.	災害支援用語集 サイガイペディア サイト設置	2020年に制作し、同年度評議委員会で周知。 https://saigaipedia.jp/ 災害支援用語集 サイガイペディア	JVOAD専門委員会
1-3.	合同訓練の開催	2020年度評議員会及び合同研修会(10自治体参加) ◆日時:2021年2月15日(月)9:00～10:00 ◆会場:オンライン ◆内容:災害時NPOの役割、三者連携の意義と実際等 2021年度評議員会及び合同研修会(11自治体参加) ◆日時:2022年3月22日(火)10:00～12:00 ◆会場・オンライン ◆内容:復旧ロードマップ活用、災害ボラセンICT化等 2022年度評議員会及び合同研修会(12自治体参加) ◆日時:2023年2月1日10:00～12:00 ◆会場:ハッシュタグ岡山・オンライン ◆内容:支援情報システム「災図」「炊き出しマッチングアプリ」の利用実演、先遣隊でのチェックポイント ◆記録:https://youtu.be/sCIzrW78DA4?t=2394	JVOAD 災害NGO結 PBV

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2.

短期アウトカム	アウトプット	事業
2. 岡山県内において災害支援ネットワークおかやま参画団体による支援情報が支援内容に応じて洩れなく支援できる体制の実現された状態になる	2-1. 手順マニュアルが整理されている	2-1.ネットワーク内で調査を行い、部会でまとめを作成。それを元にワークショップを開催し、役割や分担、必要な体外調整などを整理する。
	2-2. 部会の役割を支えるシステムがある	2-2.ネットワーク内で協力組織を募り、整理された情報を元にシステムの設計開発を行う。
	2-3. 各部会持ち回りで年1回以上実施	3-3.部会を軸として実践演習のプログラムを開発し、各部会1回／年のワークショップを開催する。

2-1.アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
必要な支援の時系列整理と役割の整理する	基礎情報整理ができている	調査のみ終了	被災家屋部会 避難所部会 在宅避難者部会 物資部会で整理し 成果物・研修に反映
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2020年	役割が時系列で整理され、マニュアルに掲載できる	
2-1-1アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
災害の種類・支援先ごとに物資リストを整備する	災害の種類・支援先ごとの物資リストが整備されている	整備されていない	各部会で初期段階に必要とされる物資をリスト化した
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2020年	整備されている	
2-1-2アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
物資提供企業と企業毎の提供物資の整理	物資リストを元に提携すべき企業を探し、企業ごとに提供される物資が整理されている	整理されていない	一部、できるかもリストに登録
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2021年	整理されている	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2.

2-2.アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
支援体制を支えるシステムを開発する	情報共有や、支援調整などのシステムが整えられている。	開発されていない	できるかもリスト 炊き出しマッチングアプリ
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	システムが開発され実装されている	
2-2-1アウトプット	**②指標**	**③初期値/初期状態**	**⑥実績値**
プレマッチングリストの整備	物資と提供企業の情報がプレマッチングリストとしてウェブサイト上に準備できている	ない	できるかもリストに登録済
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2021年	ウェブサイト上に準備ができている	
2-2-2アウトプット	**②指標**	**③初期値/初期状態**	**⑥実績値**
無償物資の配送と在庫管理等仕組みの構築	無償物資を迅速に配送する仕組みと、記録を残す仕組みができている	仕組みがない	物資部会で、 ・輸送ボランティア研修 ・物資管理研修 を行い、できるかもリストを組み合わせスキームを整理した
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2021年	仕組みができている	
2-2-3アウトプット	**②指標**	**③初期値/初期状態**	**⑥実績値**
有償物資の提供の仕組みの提供	スマートサプライにニーズを登録した物資が提携企業から提供される状態になっている。	ない	従来のスマートサプライでの決済を活用し一部可能となっている。（カード決済）。できるかもリストへの組み込みは今後の課題。
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2021年	スマ―サプライで物資が提供できる状態になっている	
2-3アウトプット	**②指標**	**③初期値/初期状態**	**⑥実績値**
支援の訓練実施する	民間が主体となり、ボランティアセンターの設置や避難所運営の訓練が実施される	実施されていない	各部会でのべ17回の研修・訓練を実施した。（2022年度は9回）
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	災害支援ネットワーク内の4つの部会の持ち回りで、毎年1回ずつ開催	

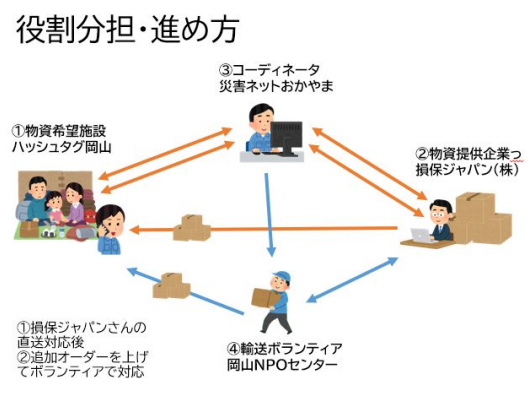
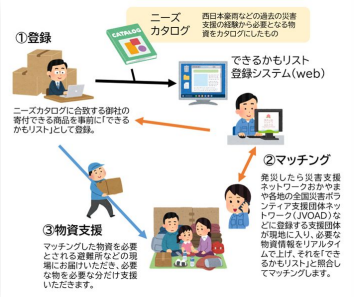
4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	活動内容	実績	連携・協働先
2-1.	ネットワーク内で調査を行い、部会でまとめを作成。それを元にワークショップを開催し、役割や分担、必要な体外調整などを整理する。	2020年度　水害復旧ロードマップ／全体版・家屋手当詳細版 2021年度　水害復旧ロードマップ／生活再建編 2022年度　水害復旧ロードマップ／自動車編 2022年度　炊き出しガイドライン作成支援 2022年度　在宅避難者部会チェックリスト作成 	あいおいニッセイ同和損保 災害支援団Gorilla おいでんせぇ岡山
	部会で調査を行い災害種別と支援先ごとで必要とされる物資のリストを作成する。	●時系列の支援と課題整理 ●支援に必要な物資リスト作成→できるかもリストの「カタログ」に反映	
	物資リストをもとに提携先企業を探し、企業ごとの提供物資のリストを作成する。	協力企業の募集を行い、登録をいただいている。	SPF 損保ジャパン あいおいニッセイ同和損保
2-2.	ネットワーク内で協力組織を募り、整理された情報を元にシステムの設計開発を行う。	2022年度　炊き出しマッチングアプリ開発 	
	プレマッチングリストを作成し、ウェブ上に整備する。	部会での整理を元にできるかもリストを作成	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	活動内容	実績	連携・協働先
2-2.	無償物資配送の仕組みを提携企業と構築する	物資部会でスキームを作成、損保ジャパンさんの協力で実施演習を開催  	損保ジャパン
	スマートサプライのシステムの開発をし実装する	2020年できるかもリストを開発 2022年システム改修  	スマートサプライビジョン
2-3.	部会を軸として実践演習のプログラムを開発し、各部会1回/年のワークショップを開催する。	各部会でツール、研修を開発・実施。 P23～27で紹介。	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	実績		資料	連携・協働
2-3.	**被災家屋部会**			
	2022年度	**まび重機ワークショップ基礎編** 【Ⅰ.オンライン説明会】 ◆日時:2022年5月27日(金)19:00－20:00 ●場所:zoomによるオンライン 【Ⅱ.講習(特別教育)】 ①学科　2022年6月4日(土)8:30-17:15 場所:倉敷市真備公民館箭田分館 ②実習　日時:2022年6月5(日)8:00-15:35 場所:復興防災公園前小田川河川敷 【Ⅲ.災害支援現場での重機ワークショップ】 ◆日時:2022年6月11日(土)10:00-16:00 ●場所:復興防災公園前小田川河川敷 協力:OPEN JAPAN		箭田まちづくり推進協議会 OPEN JAPAN PBV 国土交通省高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所
		災害支援ネットワークおかやま　被災家屋部会 **令和4年度　人材育成実践研修** **被災者の生活再建を見据えて水害の被災家屋復旧の手順とボランティアコーディネーションについて学ぶ** 【学科】 ◆日時:令和5年3月24日(金)10:00～15:00 ●会場:まびいきいきプラザ 【実習】 ◆日時:令和5年3月25日(土)10:00～15:00 ●会場:真備箭田地区土師邸 https://bit.ly/3LGcRWd		NPO法人ぶどうの家 放課後デイサービスホハル 災害NGO結 晴れの国助け合いプロジェクト 倉敷市一般廃棄物対策課

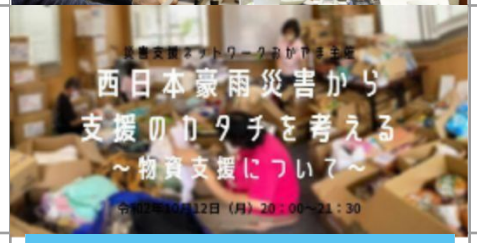
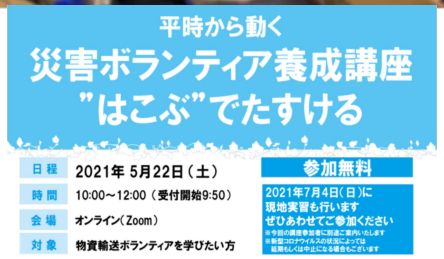
4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	実績		資料	連携・協働
2-3.	**避難所部会**			
	2022年度	災害時の炊き出し支援に関する実践研修 ◆日時 【実地】2022年7月30日(土)9:00～13:00 【学科】2022年8月6日(土)9:00～13:00 ●会場 北長瀬未来ふれあい総合公園・みはらしプラザ https://fb.me/e/1IJ2ECtQA		
		災害時の炊き出し支援に関する実践研修in津山 ◆日時 【実地】2022年11月12日(土)10:00～14:00 【学科】2022年11月19日(土)10:00～14:00 ◆会場 院庄公民館(津山市神戸187-4) https://fb.me/e/3FUBdFm0X	 2022年11月12日（土）10：00～14：00 2022年11月19日（土）10：00～14：00 @院庄公民館	
		災害時の炊き出し支援 に関する実践研修in真備 ◆日時 【実地】2023年3月11日(土)10:00～14:00 【学科】2023年3月18日(土)10:00～14:00 ◆会場 まびいきいきプラザ(真備健康福祉館) https://fb.me/e/1Yixklkef		

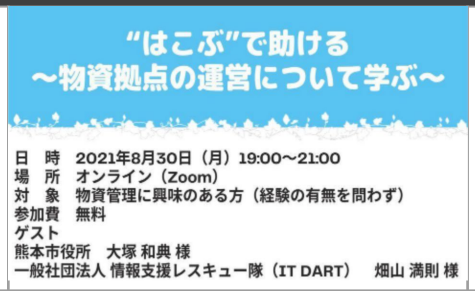
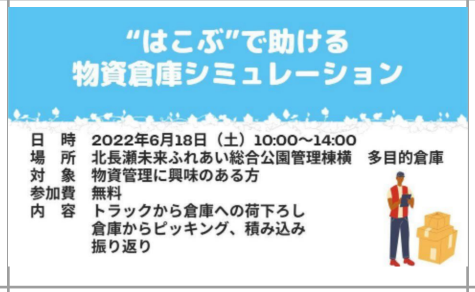
4-2　活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	実績		資料	連携・協働
2-3.	在宅避難者部会			
	2020年度	総社市長インタビュー 動画公開URL https://youtube.com/playlist?list=PLkwWP4-dKV-h0pcNxCuk_K18NxgrAdBeZ		
	2021年度	2020年10月12日月曜日 20:00 西日本豪雨災害から支援のカタチを考える～物資支援について～ https://www.facebook.com/events/667863977200353/?ref=newsfeed		
		2021年度5月22日　10:00～ 平時から動く災害ボランティア養成講座 ”はこぶ”で助ける オンライン座学		
		2021年度7月4日　10:00～ 平時から動く災害ボランティア養成講座　”はこぶ”で助ける実習		

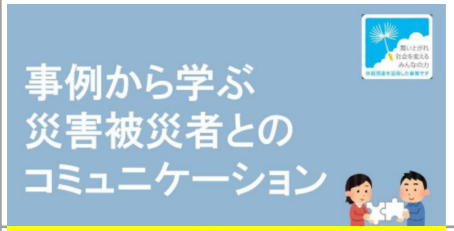
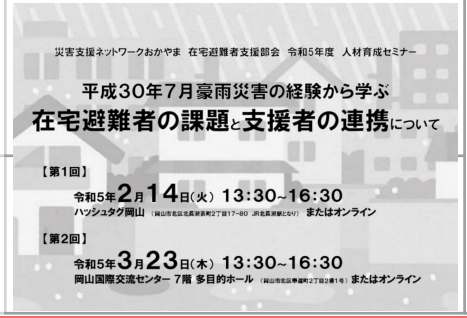
4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	実績		資料	連携・協働
2-3.	避難所部会			
		2021年8月30日月曜日 19:00～21:00 “はこぶ”で助ける～ 物資拠点の運営について学ぶ～ https://bit.ly/3EXhKHA		
	2022年度	2022年6月18日土曜日 10:00～14:00 “はこぶでたすける”物資倉庫シミュレーション		
		2023年2月8日(水)13:00～16:00 できるかもリスト演習訓練		

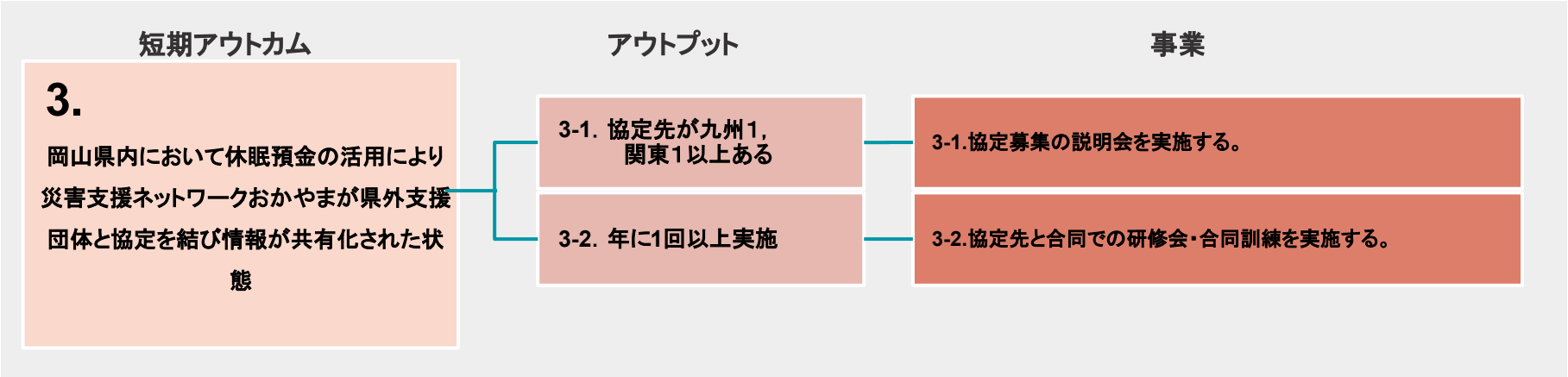
4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム2. に対する主な活動

アウトプット	実績		資料	連携・協働
2-3.	**在宅避難者部会**			
	2020年度	2020年10月4日日曜日 14:00～16:00 「災害時の在宅避難者の把握調査を学ぶ」		
	2021年度	2022年2月23日水曜日 13:30～16:30 「事例から学ぶ！災害被災者とのコミュニケーション」		
		2022年年3月5日（土） 14:00～16:00 「災害時の車中泊とその支援について学ぶ研修会」		
	2022年度	2023年2月14日（火）13:30～16:30 「平成30年7月豪雨災害の経験から学ぶ在宅避難者の課題と支援者の連携について（第1回）」		岡山県くらし復興サポートセンター（岡山県社協）
		2023年3月23日（木）13:30～16:30 「平成30年7月豪雨災害の経験から学ぶ在宅避難者の課題と支援者の連携について（第2回）」		

4-2.活動とアウトプットの実績

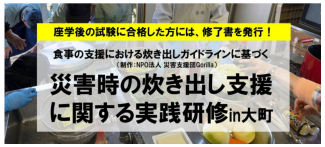
短期アウトカム3.



3-1.アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
協定先の募集と締結	県外の自治体と、災害時に相互に支援ができる協定をむすぶ	ない	九州地域：1件：佐賀県（佐賀災害支援プラットフォーム） 関東地域：1件：千葉県（災害支援ネットワークちば）
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	九州地域1、関東地域1	
3-2アウトプット	②指標	③初期値/初期状態	⑥実績値
合同研修を開催する	協定先と定期的な研修を行う（県内官民、協定先官民）	情報や支援スキルを共有する機会がない	2回実施（佐賀災害支援プラットフォームと炊き出し訓練、災害支援ネットワークちばと炊き出し勉強会）
	⑤目標達成時期	②目標値/目標状態	
	2022年	年に1回程度	

4-2.活動とアウトプットの実績

短期アウトカム3. に対する主な活動

アウトプット	活動内容	実績	連携・協働先
3-1.	協定募集の説明会を実施する。	●個別説明会の実施：おおさか災害支援ネットワーク、いわてNPO災害支援ネットワーク、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ、佐賀災害支援ネットワーク、災害支援ネットワークちば ●協定の締結：2021年2月3日佐賀災害支援ネットワーク（SPF）、2022年11月1日災害支援ネットワークちば（CVOAD） 	
3-2.	協定先と合同での研修会・合同訓練を実施する。	 ◆日時：2023年2月18日（土）9:00～18:00 ◆会場：大町町公民館	佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）
		CVOAD 災害支援講座　参加者募集！ 災害時の「炊き出し活動」勉強会 参加費：無料 主催：災害支援ネットワークちば（CVOAD） 協力：災害支援ネットワークおかやま 【お問合せ】 E-mail saigaishien.chiba@gmail.com TEL 043-303-1688(NPO クラブ内)または 080-3313-2227(加納) ◆日時：2023年3月8日（水）19:00～21:00 ◆会場：オンライン	災害支援ネットワークちば（CVOAD）

5. アウトカムの分析

アウトカムの分析

(1)短期アウトカムの計画と実績

<table>
<tr><th colspan="2">①短期アウトカム</th><th>⑤目標達成時期</th></tr>
<tr><td colspan="2">岡山県内の5割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がるようになっている。</td><td>2022年</td></tr>
<tr><th>②指標</th><th colspan="2">③初期値/初期状態</th></tr>
<tr><td rowspan="3">県内自治体との提携(評議員への加入)数
県内自治体との合同実施マニュアル策定の可否
県内自治体との合同訓練が実施されている</td><td colspan="2">提携が成立している自治体は岡山県と岡山市の2自治体にとどまっている。三者での合同実施マニュアルはまだ確立しておらず、同じく合同訓練も実施されていない。</td></tr>
<tr><th colspan="2">②目標値/目標状態</th></tr>
<tr><td>県内27市町村の約半数と連携支援体制を構築し、災害支援の合同実施マニュアルが策定されているとともに、マニュアルに沿って合同訓練が実施されている。</td><td></td></tr>
<tr><th colspan="3">⑥ アウトカム発現状況(実績)</th></tr>
<tr><td colspan="3">・評議員への加入は、当初の岡山県・岡山市に加え、倉敷市・瀬戸内市が参画。さらに2022年度末に浅口市、鏡野町が参画し、4自治体(3市1町)が増加し、県を除き5自治体(19%)となった。しかしながら目標とする過半数(14自治体)には届かなかった。
合同マニュアルについては自治体における経験値の差が大きいことからまずは用語に関する理解を統一するために、ウェブ用語集「サイガイペディア」を制作し、2020年度評議員会で周知を図った。また2020年度、2021年度、2022年度の評議員会ではあわせて合同訓練を実施し、3者連携、復旧ロードマップの活用、ボランティアセンターのICT化、災害支援情報共有システム「災図」・炊き出しマッチングアプリの利用、災害時先遣隊での確認事項などについて共に学んだ。
◆加入が目標へ到達しなかった原因
・新型コロナウイルス感染拡大により、当初計画していた説明会、市町村訪問が十分に実施できなかった。接触機会が少なかった。
・行政の横の関係性により、各県民局内の中核市の参画が得られないと小規模自治体は参加が難しいという状況もあった。
・訪問した市町村では連携のイメージができない、職員の人員を避けない等、負担感から進まなかった。
◆対応
・災害支援ネットワークおかやまの行政・社協・企業向けのパンフレットを作成。
・活動内容やツールの提供などわかりやすいサイトの作成。
◆実質的な連携の状況について
・岡山県「被災者支援NPO等ネットワーク構築事業」2021年度より「被災者支援NPO等ネットワーク強化事業」を受託。
県内3市町村で行政・社協と連携し開催。2018年度からのべ12市町村で開催。
・倉敷市「SDGs災害廃棄物処理事業」マニュアル策定、訓練への参加
・倉敷市男女共同参画地域防災セミナーの企画運営(次年度は防災推進室とも協働)</td></tr>
</table>

アウトカムの分析

(1)短期アウトカムの計画と実績

<table>
<tr><th colspan="2">①短期アウトカム</th><th>⑤目標達成時期</th></tr>
<tr><td colspan="2">岡山県内において災害支援ネットワークおかやま参画団体による支援情報が支援内容に応じて洩れなく支援できる体制の実現された状態になる</td><td>2021年</td></tr>
<tr><th>②指標</th><th colspan="2">③初期値/初期状態</th></tr>
<tr><td rowspan="3">必要な支援の時系列整理と役割の整理している
役割を担う組織の整理とシステム策定している
支援の訓練が実施されている</td><td colspan="2">必要な支援の整理がされていない。
役割を担う組織も整理されておらず、システムもない。行政や、社協による支援の訓練は個別に行われているが、役割分担など整理されないまま、各セクタが個別の訓練を実施している状況。</td></tr>
<tr><th colspan="2">②目標値/目標状態</th></tr>
<tr><td colspan="2">時系列に沿った必要な支援の整理とシステム策定ができ訓練が実施されている。</td></tr>
<tr><th colspan="3">⑥ アウトカム発現状況(実績)</th></tr>
<tr><td colspan="3">災害支援ネットワークおかやま内の部会とも対応させ、「被災家屋」「在宅避難者支援」「避難所運営」「物資支援」の4つのテーマで取り組んだ。初年度で各部会において時系列に沿った必要な支援の整理を行った。部会では支援の整理を元に体制整備の重要度の高いもので、民間からの取り組みが実現可能であるものから取り組みを始め、手順マニュアル(チェックリスト)を作成すると共に、外部にも公開するツールとして、2020年度　水害復旧ロードマップ／全体版・家屋手当詳細版、2021年度　水害復旧ロードマップ／生活再建編、2022年度　水害復旧ロードマップ／自動車編と、部会世話人でもある災害支援団Gorillaさんによる炊き出しガイドライン作成支援を行った。また、システムの開発として既存の在宅避難者調査のためのデータベースの確認と、新たに炊き出しマッチングアプリの開発を行った。
また各部会で必要とされた物資を基に作製したカタログをベースに事前に提供物資を登録しマッチングするためのシステムとして「できるかもリスト」を作成し、提供企業の拡大と実施演習を行い、導入体制を整えた。
そして、これまでの整理を基に各部会で研修プログラムを作成し、のべ17回の研修(訓練)を実施した。
これらの取り組みにより、各部会での体制構築が図られ、アウトカムに掲げた状況がほぼ実現できた。今後は部会を超えた総合訓練の実施や評議員自治体と部会との合同訓練などを開催すると共に、開発したツールの普及を図ることで、さらなる体制強化を目指していく。</td></tr>
</table>

アウトカムの分析

(1)短期アウトカムの計画と実績

<table>
<tr><th colspan="2">①短期アウトカム</th><th>⑤目標達成時期</th></tr>
<tr><td colspan="2">岡山県内において休眠預金の活用により災害支援ネットワークおかやまが県外支援団体と協定を結びと情報が共有化された状態になる</td><td>2022年</td></tr>
<tr><th>②指標</th><th colspan="2">③初期値/初期状態</th></tr>
<tr><td rowspan="3">協定先の募集と締結数
合同研修が開催されている</td><td colspan="2">県外団体との協定は結ばれていない
合同研修は開催されていない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②目標値/目標状態</td></tr>
<tr><td colspan="2">ノウハウがどこでも訓練すれば再現可能なものになっており、そのノウハウを共有化した協定先が県外に2以上あり、合同研修が実施されている。</td></tr>
<tr><th colspan="3">⑥ アウトカム発現状況(実績)</th></tr>
<tr><td colspan="3">これまで支援連携の実績があるネットワークである、おおさか災害支援ネットワーク、いわてNPO災害支援ネットワーク、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ、佐賀災害支援ネットワーク、災害支援ネットワークちばの5組織に個別の説明会を実施した。
その結果として、2020年度　佐賀災害支援プラットフォームとの広域地域連携協定を締結、2022年度　災害支援ネットワークちばとの災害発生時等における連携・協力に関する協定締結をし、また2022年度末に翌年度での協定打診が災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわからあった。
また、佐賀災害支援プラットフォームとの炊き出し研修の実施、災害支援ネットワークちばとの炊き出し勉強会の実施をおこなった。
あわせて、佐賀災害支援プラットフォームが実施する災害支援に関する制度の勉強会にファシリテーターを派遣するなど本事業外での連携も行った。
これらにより、佐賀・千葉と協定と情報共有が実現している。
2023年度についても、それぞれから研修の打診が来ているほか、不定期ではあるが各ネットワークのリーダーとの意見交換も継続的に実施しており、今後もさらなる連携を深める他、神奈川をはじめとして連携先を拡大していき、全国各ブロックに1以上の連携先がある状況の実現を目指して取り組んでいく。</td></tr>
</table>

アウトカムの分析

(2)アウトカム達成度についての評価

今回目指した中長期アウトカムは、1. 岡山県内の7割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がるようになっている。(情報共有会議が市町村、社協、NPO等の民間の3者で行われる)、2. 岡山県内で自然災害、特に水害発生時には必要な支援を一歩先んじて洩れなくできる体制ができ、訓練されている。(被災家屋、避難所、在宅避難者、被災者の生業の4点で必要に応じて支援が展開される)、3. 上記1, 2に係るノウハウがどこでも訓練すれば再現可能なものになっており、そのノウハウを共有化した協定先が県外に6以上ある。(発災時にスムーズに支援を得られる・できる)となっている。

1については評議員への加入という形では約2割の19%であったが、実質としては各地域での研修会や交流会を岡山県と協働でおこなう取組みが本事業とは別で展開で来ているなど、各自治体との関係性は深まった。特に、評議員会への参加はオブザーブ参加なれど2022年度にも9自治体を得ており、評議員と合わせると12自治体(44%)となっている。今後、評議員への参画を一番に目指しつつもまずはオブザーブ参加や各地での研修実施を展開していくことにより7割を目指して取り組みを続けたい。

2については、この3年間で部会での取組みが進み、復興に近い被災者の生業づくりの部会活動は進まなかったが、それ以外の被災家屋、避難所、在宅避難者の3テーマでの支援内容の整理や訓練は進み、取り組める体制ができている。加えて物資支援の部会が立ち上がり、被災家屋、避難所、在宅避難者のいずれにも共通する物資支援についてシステムの開発も含めてスキーム構築ができ、県内での連携企業も増えるなど体制が大きく強化された。「できるかもリスト」「炊き出しマッチングアプリ」のいずれも自治体からも期待の声を寄せられており、今回構築できた部会の基盤を元に訓練や準備を進めていくことで、特に水害時での体制はさらに整うことが見据えられている。

アウトカムの分析

(2)アウトカム達成度についての評価

3については2地域(佐賀、千葉)で今回、協定が実現し、さらに1地域(神奈川)とが進み、また岩手など検討を進めている地域があるため、概ね3年以内には目標とする6地域を達成できると考えている。できれば東北、四国、近畿、北陸でパートナーを得ることで全国での災害に対応していける状況を生み出していきたい。また、合同研修の実施等、2の部会で整理舌事項を各地と共有していくことで、発災時のスムーズな支援も実現をしていく。

全体としては、部会を中心に災害支援ネットワークおかやま自体の強化が図られ、具体的なツールや研修プログラムもできたことが一番大きく、またこの強化された状況、災害支援ネットワークおかやまの実力を示していくことで、県内自治体との連携や他地域のネットワークとの協定も拡大していきたい。また逆に言えばこの実力がなければパートナーとしても組むメリットがないため、今後、この強化された状況をわかりやすく示すと共に、それを基にさらなる連携作りに取り組んでいきたい。

アウトカムの分析

5-2波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

今回の取組みの中で特徴的であったのは復旧ロードマップなどのツールと、炊き出しマッチングアプリやできるかもリストのようなシステム開発を行ったことであり、これに対して様々な反響を得ている。
復旧ロードマップに関しては、損保ジャパン株式会社に加え、あいおいニッセイ同和損保からも協力の申し出があり、協業して自動車編を作成するなどに繋がった。また、県内のホームセンター「ナンバ」など一般配布を申し出てくれる企業も増え、連携を生み出す機会になってる。

また、システム開発についてもこの取り組みを契機に話が広がり、JVOAD内での災害支援DXに関する専門部会の立上げやさらにそれを発展させての組織づくりにも取り組むこととなり、国・デジタル庁の防災DX官民共創協議会にも参加するなど、今後、さらに様々な企業とも連携しながらシステム開発や改善、維持に取り組み、それをもって災害支援の効果と効率を上げる取組みに繋げられる可能性がでてきている。

あわせて、各地のネットワークとの連携に関する取り組みから、日本NPOセンターのNPO支援センターによる災害時支援の連携やNPO法人ETIC.によるチャレコミをベースとした災害時中間支援に関する取り組みなど、全国域で各地の災害時中間支援組織の強化を図る取り組みとも議論や連携する機会が増えており、JVOADを核としながら各取り組みが有機的に連携していくように微力ながら貢献していきたい。
そして、災害支援ネットワークおかやまが立ち上がる契機となった平成30年7月豪雨から5年を迎える中で、そこでの県内ので取組みについても連携が出てきており、地元メディアとの連携や関連イベントでの連携も広がっている。

アウトカムの分析

5-3.事業の効率性

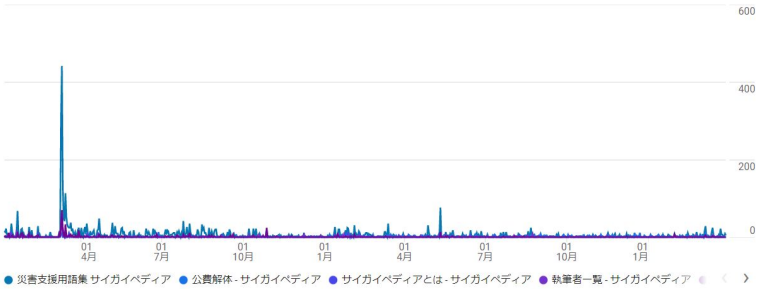
本事業の実施に当たっては、ネットワークにおける部会をベースとした取り組みやまた従前の官民協働の枠組を活用するなどにより効率的な運営に務めた。特に多岐に渡る事業を少人数の人員で実現するために、部会世話人などネットワーク参加組織との協働を積極的に行った。

またシステム開発についても新規で作成するのではなく、すでに周知がされ実績もあるスマートサプライのシステムをベースにシステム開発をする、ノンプログラミングツールを基盤に開発する等により大幅に開発コストを抑え、効率的な開発を実施した。

その他深掘り検証項目

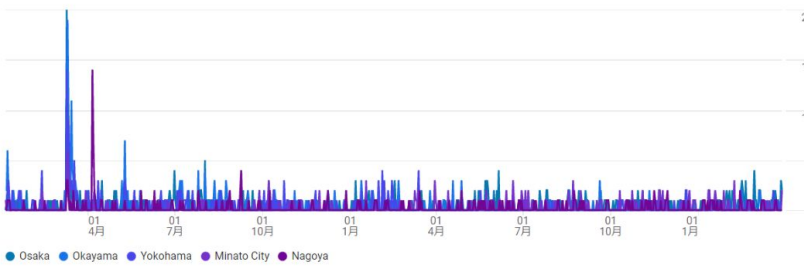
災害支援に関するニーズを計る上で、サイガイペディアの利用状況が考察の一助になるかと考え簡易的な分析を行った。用語では「公費解体」「アウトリーチ」「コア会議」「応急危険度判定」等が検索されてきており、利用されている場所は「大阪」「横浜」「東京都港区」「名古屋」が多いこと等が分かった。今後の支援や支援に関する情報ニーズをこれらで確かめながらさらなる展開を考えていきたい。

表示回数 の推移: ページ タイトルとスクリーン クラス別



検索...

	ページ タイトルとスクリーン クラス	表示回数	ユーザー	ユーザーあたりのビュー
		17,654 全体の 100%	5,763 全体の 100%	3.06 平均との差 0%
1	災害支援用語集 サイガイペディア	5,094	1,942	2.62
2	公費解体 - サイガイペディア	871	639	1.36
3	サイガイペディアとは - サイガイペディア	649	368	1.76
4	執筆者一覧 - サイガイペディア	649	495	1.31
5	基本 アーカイブ - サイガイペディア	626	316	1.98
6	アウトリーチ - サイガイペディア	428	356	1.20
7	コア会議 - サイガイペディア	359	325	1.10
8	運営者情報 - サイガイペディア	345	239	1.44
9	アクター アーカイブ - サイガイペディア	341	151	2.26
10	応急危険度判定 - サイガイペディア	266	215	1.24



検索...

	市区町村	ユーザー	新規ユーザー数	エンゲージのあったセッション数	エンゲージメント率	エンゲージ…
		5,763 全体の 100%	5,755 全体の 100%	2,632 全体の 100%	51.1% 平均との差 0%	
1	(not set)	946	913	463	49.31%	
2	Osaka	361	329	115	47.72%	
3	Yokohama	232	210	74	49.33%	
4	Minato City	175	163	102	52.31%	
5	Nagoya	175	168	71	57.72%	
6	Okayama	167	153	76	44.71%	
7	Chiyoda City	163	151	72	56.69%	
8	Shinjuku City	136	120	69	59.48%	
9	Fukuoka	124	117	50	50.51%	
10	Sapporo	119	118	54	55.67%	

成功要因・課題

成功要因・課題

本事業の成功要因は、災害支援ネットワークおかやまでの平成30年7月豪雨での経験、そこでの課題からステップアップさせることにより関係者との取組みがスムーズであったことが大きい。部会関係者などが次に取り組むべきと話していたことを現実化させるものであったため、協働での取り組みが進んだ。

また、システム開発についてもスマートサプライやkintone、peatixなどのツールを既に活用しており、その中での課題感から次に必要な物を開発することで適応性の高いものを開発できた。あわせて災害支援ネットワークおかやまの立上げを共に行った岡山県、岡山県社会福祉協議会の理解が高く、連携や支援を得られたことも大きかった。そして、これまでも各地の中間支援組織と連携があり佐賀や千葉など既に後方支援を行っていた関係から協定へと発展させることができた。

また、資金分配団体であるJVOADと密な連絡を行い、定期的な会議以外にもチャットツールを活用して日常的に疑問点や取り組みを共有しあうなどできたことが大きかった。

課題はコロナ禍の影響で困窮者支援やその対応へと各自治体のカウンターパートとなるNPO・市民活動担当課が追われており、、特に西日本豪雨で大きな被害が起きていない自治体において災害支援に関する議論が進まず、また具体的な訓練実施についてもコロナにより実施を見送る事が多く、想定していた取組みが十分にできなかった事が大きい。

結論

結論

事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス				○	
（2）事業成果の達成度			○		

（1）、（2）それぞれ1箇所を選択する。

事業実施の妥当性

本事業は、西日本豪雨災害への対応と事業期間にも進む被災者と被災地域の再建支援と共に進んできたこともあり、体験の中で、どんな資源があり、何が課題となるのかを反映した課題設定と活動ができた。

市町村自治体は、被災者の避難生活、生活再建のための公的支援の実施主体であるが、地域によって危機感や取り組みの体制に差が大きい。
そうした危機感よりもむしろ、民間に何が出来るのか、どう連携するのかのイメージがつかないという声が聞かれネットワークへの参画に消極的な市町村が多く見られた。しかし、部会による支援体制の整備が整うにつれ、連携の相談や協働での事業実施件数が増えてきている。サイガイペディアや速やかな物資調達のための「できるかもリスト」、ラストワンマイルをつなぐ「輸送ボランティアの育成」など、課題として認識されているが行政だけでは解決が難しい領域に対し、具体的な支援の体制を整備することにより、連携の動機づけになってきている。

他県のネットワークとの連携体制もはじまり、これまでは県域の災害支援のネットワーク事務局を担う地元中間支援組織への後方支援（情報共有会議実施の後方支援・物資・資金調達の立ち上げ支援）にとどまっていたが、ガイドラインや支援の仕組みの共有により、今後は相互に、より多層的な支援活動の実現につながると考えられる。

提言

提言

本事業を発展させるために、2023年度に以下の項目に取り組む。

(1)拠点化となる場所を整備する

支援活動を行うにあたり拠点となり、また平時に訓練を行う場所ともなる拠点を見つけ整備する。
現在、岡山市北区北長瀬駅前の防災公園を拠点化すべく取り組みを展開している。

(2)各部会での研修体系の整備と協定先ネットワークへの拡大

今回の事業でプログラム作成し実施した研修を体系化し、それぞれでの人材育成数の目標を掲げ実施すると共に、同様に協定先ネットワークでもそれが実現できる体制を作る。

(3)平成30年7月豪雨から5年の節目に関する取組み

あらためて災害時における民間支援の意義や役割に関する啓発を行い、ネットワークへの寄付協賛など支援を拡大するために地元メディアとの連携や自主企画の行事を開催して広げていく。

(4)県内各自治体との関係強化

コロナによる感染対策が落ち着いてきた状況を受けてあらためて県内自治体向けの研修実施やネットワーク拡大のための取組を展開していく。

(5)システムの開発と全国の災害ネットワークとの連携強化

今回の事業で作成したシステムの維持と改善、またさらに必要なシステム開発を行うための枠組みを資金分配団体のJVOADとも連携して取り組み、連携する企業等も拡大することで展開していく。またそれを全国のネットワークへ普及していく。

知見・教訓

知見・教訓

1. 支援に関して部会制を設け必要な人材育成を図ること

被災者には様々な角度での支援が必要であり、それを整理した上で必要な人材育成を図ることで強化が積みあがっていく。

2. 効率化できる部分はシステム化し、DXをすすめること

取組みをより多くの人が参加し役割を担いやすい状況を作るためにもDX化をすすめ支援の中の項目を整理していくことで現場効率を改善する。

3. ベースとなる関係性構築を基盤に取り組むこと

災害支援をはじめ、地域で取組みを広げるためには基盤となる関係性が必要であり、それが構築できていない状況で大きな額を投入しても継続的に地域に根付く効果は期待できない。

資料（別添）

中間評価時TOC

背景

特に水害など
全国同時多発＆
感染症等で
外部専門組織
による支援では
支えきれない中で、各地域で
支えられる体制が必要となる。

課題

- 岡山県内の各市町村と市町村社協と民間の連携体制がない
- 岡山県内の支援組織に全国域の専門組織が担うような支援の経験や知見が足りない
- 全国の各地の中間支援組織との連携がない（相互支援）

事業

- 三者連携の締結（災害ネット評議員への加入）
- 各自治体との情報や認識共有ができるウェブマニュアルの構築。
- 合同訓練の実施
- 専門部会の確立と人材育成
- 部会活動を円滑に進めるシステム作成
- 部会を核とした演習の実施
- 他地域の支援ネットとの協定
- 他地域の支援ネットとの合同研修
- オンラインでの物資支援システム構築

アウトプット

- 5割の自治体が加入
- 9の自治体で認識
- 3の自治体と実施
- 手順マニュアルが整理されている
- 部会の役割を支えるシステムがある
- 各部会持ち回りで年1回以上実施
- 協定先が九州1，関東1以上ある
- 年に1回以上実施
- システムが完成

アウトカム

- 岡山県内の5割の市町村で災害発生時には3者連携の支援体制が即座に立ち上がる
- 岡山県内において災害支援ネットワークおかやま参画団体による支援情報が支援内容に応じて洩れなく支援できる体制の実現された状態
- 岡山県内において休眠預金の活用により災害支援ネットワークおかやまが県外支援団体と協定を結び情報が共有化された状態

中長期アウトカム

岡山県内に専門性と知見をもった支援組織が存在しており、他地域の支援組織とも連携しながら、県内のどこで災害が起きても3者連携で支援にあたるようになっている。

1. 岡山県内の 7割の市町村で災害発生時には 3者連携の支援体制が即座に立ち上がるようになっている。（情報共有会議が市町村、社協、NPO等の民間の 3者で行われる）

2. 岡山県内で自然災害、特に水害発生時には必要な支援を一歩先んじて洩れなくできる体制ができ、訓練されている。（被災家屋、避難所、在宅避難者、被災者の生業の4点で必要に応じて支援が展開される）

3. 上記1，2に係るノウハウがどこでも訓練すれば再現可能なものになっており、そのノウハウを共有化した協定先が県外に6以上ある。（発災時にスムーズに支援を得られる･できる）